

## 外国籍県民かながわ会議（第13期）第7回会議 外国人向けの情報発信について

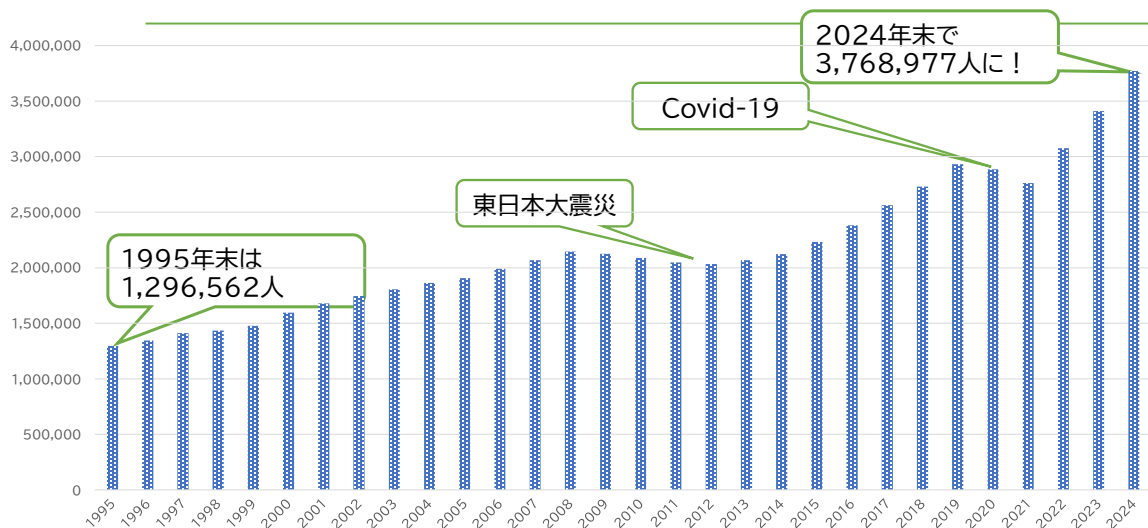
2025年12月21日（日）14:00-16:00

菊池 哲佳（きくち あきよし）

明星大学人文学部国際コミュニケーション学科准教授  
 一般社団法人 多文化社会専門職機構事務局長・理事  
 e-mail: akiyoschi@gmail.com

1

## 多文化化する地域社会

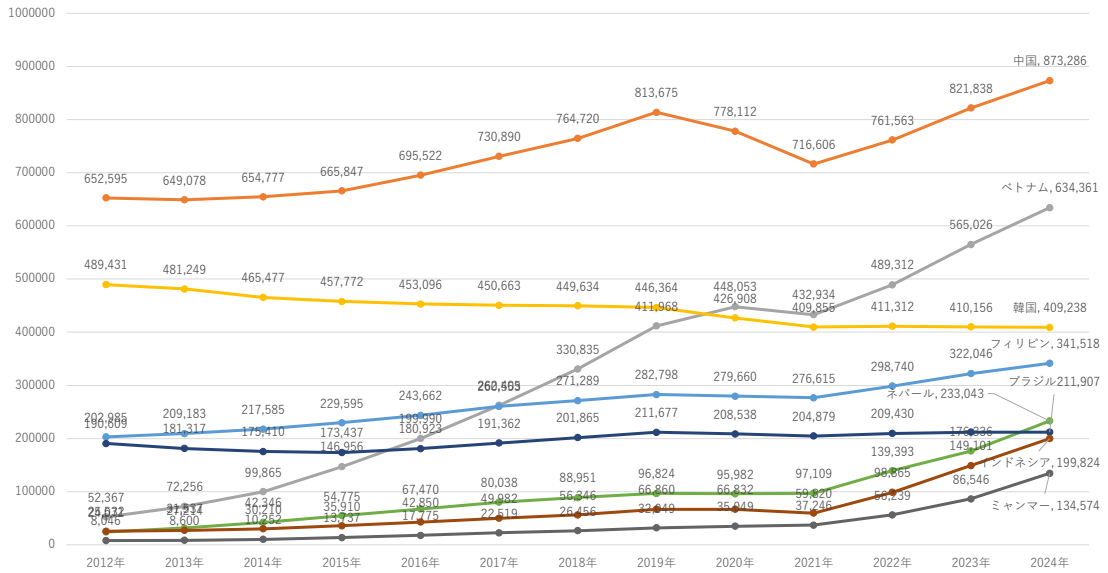


各年末における在留外国人数(総数)の推移(1995年～2024年)

(在留外国人統計(旧登録外国人統計)より菊池作成)<sup>2</sup>

2

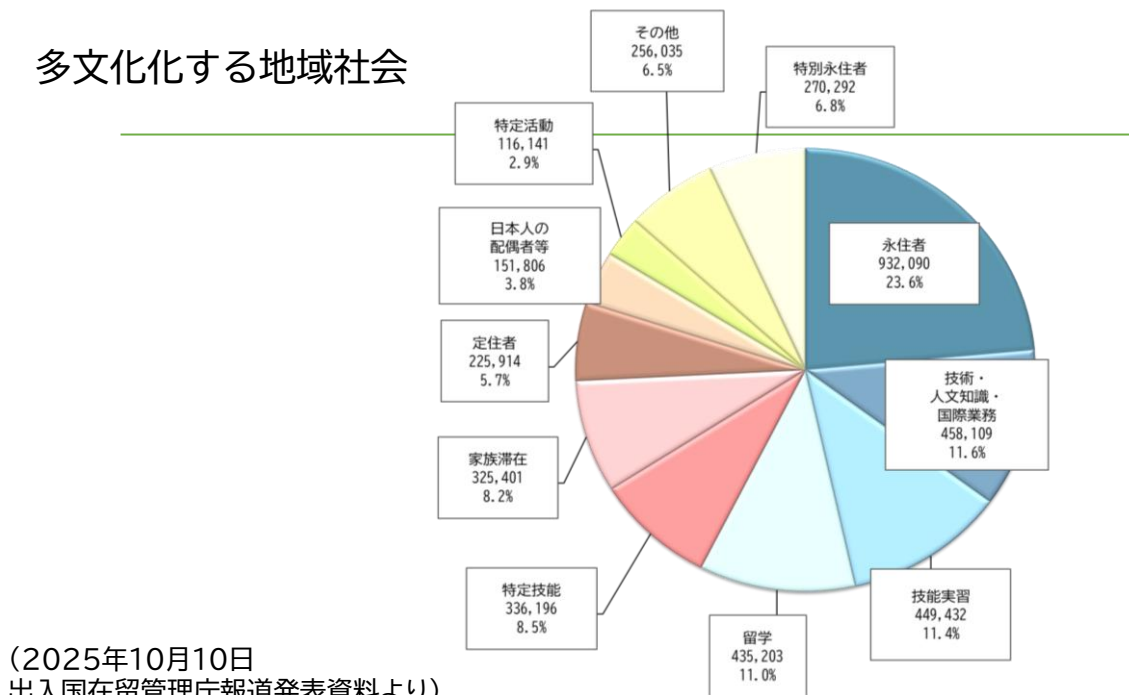
## 多文化化する地域社会（多国籍化が進展）



各年末における在留外国人数（総数）の推移（2012年～2024年）（在留外国人統計より菊池作成）<sup>3</sup>

3

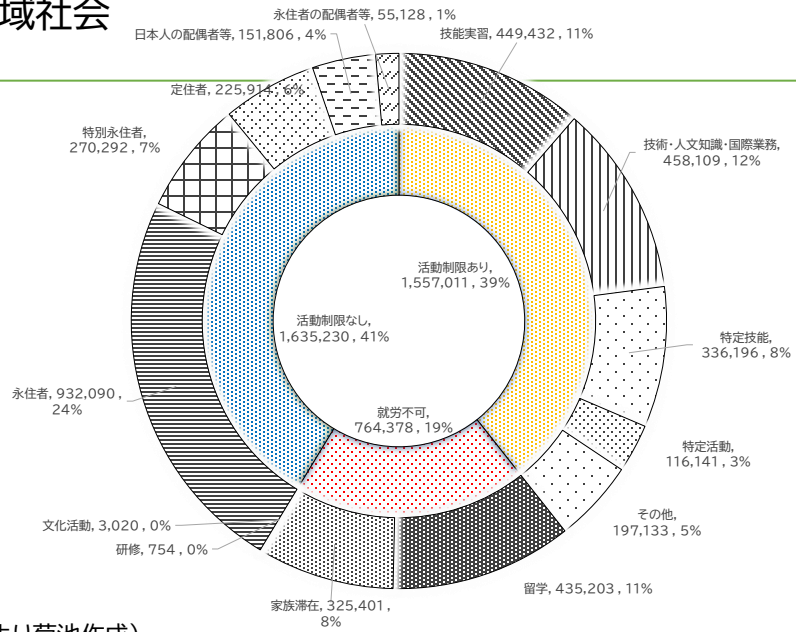
## 多文化化する地域社会



（2025年10月10日  
 出入国在留管理庁報道発表資料より）

4

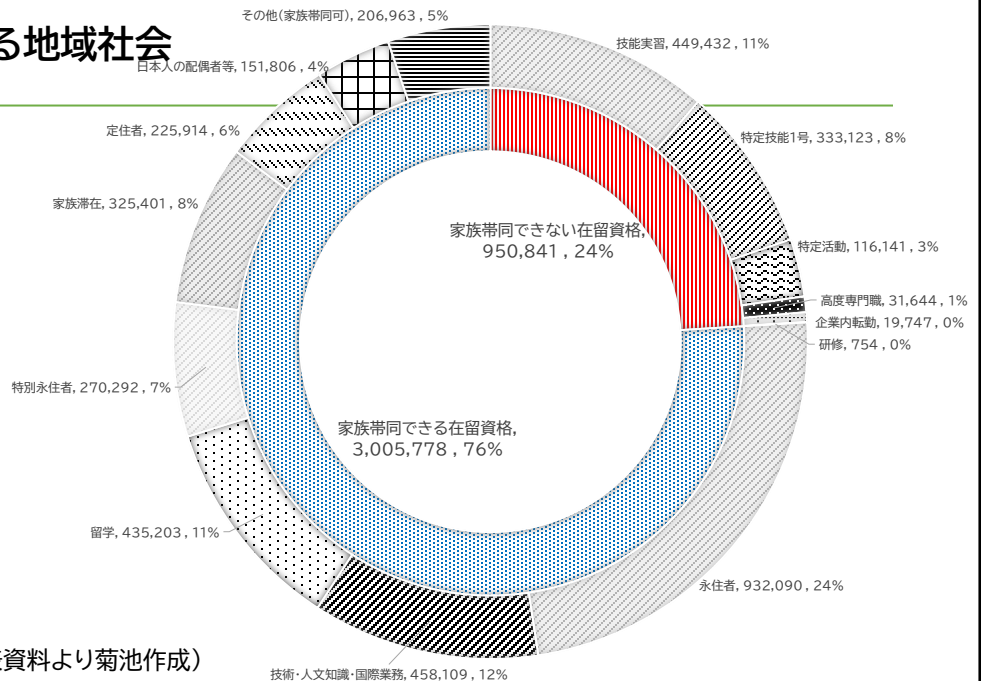
## 多文化化する地域社会



(2025年10月10日  
 出入国在留管理庁報道発表資料より菊池作成)

5

## 多文化化する地域社会



(2025年10月10日  
 出入国在留管理庁報道発表資料より菊池作成)

6

## 東日本大震災での仙台市における外国人被災者支援

---

仙台国際交流協会では、仙台市が設置した仙台市災害多言語支援センターを3月11日から運営。

言葉や文化の違いから情報を得られないため支援を受けられないおそれがある外国人に対し、必要な情報を多言語化して提供した。

7

## 東日本大震災での仙台市における外国人被災者支援

---

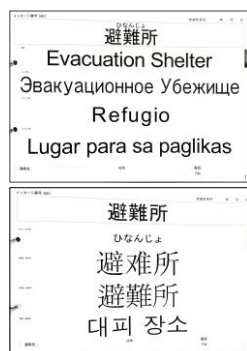
- 災害多言語支援センターは、大規模災害時の外国人への情報提供や相談対応を目的として設置される臨時機関。
- 9割以上の都道府県・政令市で、災害時に災害多言語支援センターもしくはそれに類する機関の設置が検討されている(2024年10月調べ)。
- 災害多言語支援センターを設置したことがある都道府県および政令市は約4割に上る(自治体国際化協会2023)。

8

## 東日本大震災での仙台市における外国人被災者支援

さまざまな「かたち」（「やさしい日本語」、多言語／文字、音声）と「方法」で届ける。

- ラジオ（エフエム仙台、コミュニティFM）
- ウェブサイト、SNS（Facebook、Twitter）
- メールマガジン
- 避難所などの巡回
- 電話（相談対応）



9

## 東日本大震災での仙台市における外国人被災者支援

外国人への対応の際、「災害時多言語表示シート」が役立った（仙台市立原町小学校）

日本安全教育学会ほか2011年9月『東日本大震災における学校の被害と対応に関するヒアリング調査 記録集』

区役所や国際センター等の巡回訪問は、要援護者、路上生活者、外国人の対応に役立った

仙台市教育局2011年9月『仙台市 各学校における震災対応』に関するまとめについて

10

## 多文化共生時代に求められる連携・協働・ネットワーク

「顔の見える」関係づくりを通じて、大規模災害時のようにマニュアルでは対応できない状況下においても機能するネットワークを築く

11

## 多文化共生時代に求められる連携・協働・ネットワーク

資料

**緊急提言**  
**最近の感染状況を踏まえた、**  
**より一層の対策強化について（案）**  
令和2年11月 日（ ）

尾身分科会長提出資料

内閣官房 新型インフルエンザ等対策有識者  
会議  
第14回新型コロナウイルス感染症対策分科  
会(2020年11月9日)

12

## 多文化共生時代に求められる連携・協働・ネットワーク

### 緊急提言：最近の感染状況を踏まえた、より一層の対策強化について（案）

第14回新型コロナウイルス  
感染症対策分科会

#### アクションNo1. 今までよりも踏み込んだクラスター対応（つづき）

##### 具体的アクション

（1）それぞれのクラスターの特徴に応じた効果的かつ効率的な対策を行うこと。

- 接待を伴う飲食店：第13回分科会（令和2年10月29日）でまとめられた大都市の歓楽街における感染拡大防止対策ワーキンググループで提案された対策（具体的には、信頼関係に基づいたネットワークの構築や相談・検査体制の拡充など）を地方都市の歓楽街も含めて迅速かつ確実に進めていくこと。
- 外国人コミュニティ：外国人コミュニティを支援し、多言語・やさしい日本語での情報の発信及び伝達、相談体制を多角的なチャンネルで進めていくこと。そのために、各国大使館等との連携や自治体による周知に加え、コミュニティとのネットワークや経験を有する国際交流協会やNPO、NGO等と連携すること。
- 高等教育機関（大学、専門学校等）：大学等では、授業そのものよりは、むしろ飲み会や寮生活、課外活動等でクラスターが発生している。感染防止と学修機会の確保の両立を図ることが極めて重要である。そのために、自治体は、域内の大学等の学生の相談を受けている健康管理センターなどと協力して、感染防止に関する啓発やクラスター感染が起きた場合の迅速な情報の共有を進めること。さらに、必要な場合に速やかに受診・検査につながる取り組みを進めていくこと。
- 職場：職場でも、仕事そのものよりは、むしろ仕事後の飲み会や喫煙などの休憩等でクラスターが発生している。このことから、事業者は、産業医等と連携し、感染防止策を今まで以上に進めること。特に、具合が悪い人が休めるようにすることやクラスターの発生が疑われた場合に迅速に保健所に協力すること。

13

## 多文化共生時代に求められる連携・協働・ネットワーク

### 緊急提言：最近の感染状況を踏まえた、より一層の対策強化について（案）

第14回新型コロナウイルス  
感染症対策分科会

#### アクションNo2. 対話のある情報発信

##### 背景

これまでも、三密や大声が感染リスクを高めるというメッセージは繰り返し発信してきた。さらに、最近では、感染リスクが高まる「5つの場面」や「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」なども政府に提言した。しかし、最近の感染状況を見ると、こうしたメッセージが人々の実際の行動変容につながるには必ずしも十分には伝わってこなかった可能性がある。

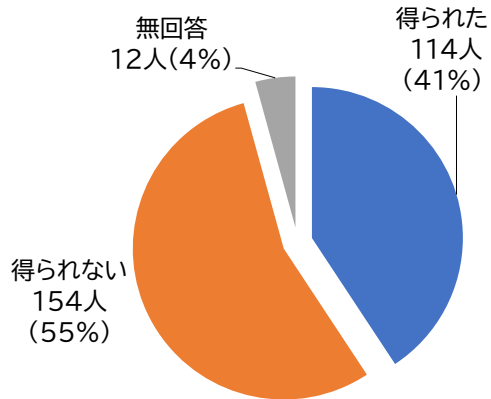
##### 具体的アクション

- （1）感染リスクが高まる「5つの場面」や「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」（例えば、会食時に食べるときだけマスクを外し、会話の時はマスクをする。）などを、特に若年層や忘年会・新年会を含め飲み会などの参加者を中心に興味を持ってもらえる方法で伝えること。その際には、動画投稿サイト等のSNSも活用すること。
- （2）メッセージの受け手の気持ちや受け止め方を理解した上で情報発信し、その効果や影響を確認すること。

14

## 多文化共生時代に求められる連携・協働・ネットワーク

Q. 3月11日の当日や翌日に、必要な情報を得ることができましたか？



「得られなかった」理由（複数回答可）

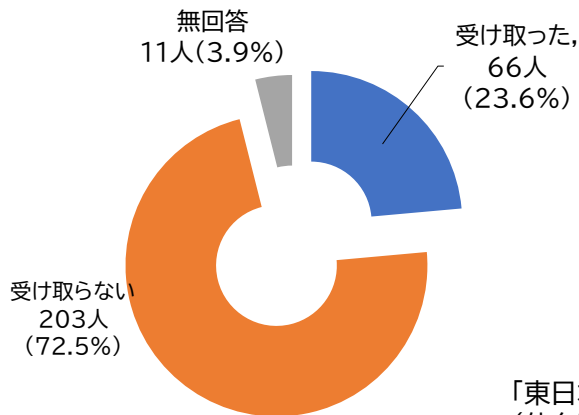
- 115人 携帯やPCが使えない
- 63人 アクセスがわからない
- 55人 母語での情報不足
- 7人 その他

「東日本大震災における外国人被災者アンケート」  
（仙台国際交流協会2011）

15

## 多文化共生時代に求められる連携・協働・ネットワーク

Q. 仙台市災害多言語支援センターからの情報を受け取ったか？



「東日本大震災における外国人被災者アンケート」  
（仙台国際交流協会2011）

16



## 多文化共生時代に求められる連携・協働・ネットワーク

- 多文化社会でのコミュニケーションでは、情報の受け手のことを考えて、情報のかたちと情報の届け方 も多様化することが求められる。
- 多言語情報提供によって、外国人被災者に「安心」を届けることが期待できる。ただし、災害時（特に災害発生直後）の多言語情報提供では、情報の速報性、個別性、流通性の3つの観点から、有効性に限界があることも留意する（「公助の限界」としての多言語情報提供）。
- 外国人コミュニティも多様化していることから、多様なチャンネルを通じて情報提供する必要がある。また、一方通行の情報発信ではなく、相互のコミュニケーションによってニーズ把握に努めることが求められる（「情報保障」）。

17

## 参考文献

- 河北新報(2011)「「避難」言葉の壁厚く 隣人の存在命運分ける」, 2011年6月28日朝刊
- 菊池哲佳(2020)「防災政策における災害時多言語情報提供の実効性に関する考察」『災害情報』18巻(2号) 日本災害情報学会
- 自治体国際化協会(2023)『防災・減災のための 多言語支援の手引き2023』
- 自由人権協会編(2017)『外国人はなぜ消防士になれないか:公的な国籍差別の撤廃に向けて』田畑書店
- 鈴木江里子(2017)「共同通信「外国人住民に関する全国自治体アンケート」の結果と分析」『日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書』外国人入権法連絡会
- 仙台国際交流協会(2012)「仙台市災害多言語支援センター活動報告」『「多文化防災」の協働モデルづくり報告書』財団法人 仙台国際交流協会
- 仙台市教育局(2011)「『仙台市 各学校における震災対応』に関するまとめについて」仙台市教育局
- 田村太郎(2024)「災害時における外国人支援の課題と展望」『実践政策学』第10巻(第2号)
- 内閣官房 新型インフルエンザ等対策有識者会議(2020)「緊急提言 最近の感染状況を踏まえた、より一層の対策強化について」第14回新型コロナウイルス感染症対策分科会
- 日本安全教育学会・全国学校安全教育研究会・東京都学校安全教育研究会・東北大学防災科学研究拠点(2011)「東日本大震災における学校の被害と対応に関するヒアリング調査記録集」
- 松尾慎・菊池哲佳・モリス J.F・松崎丈・打浪(古賀)文子・あべやすし・岩田一成・布尾勝一郎・高嶋由布子・岡典栄・手島利恵・森本郁代(2013)「社会参加のための情報保障と『わかりやすい日本語』—外国人, ろう者・難聴者, 知的障害者への情報保障の個別課題と共通性」『社会言語科学』社会言語科学会
- 宮城県国際化協会(2013)『ARCHIVE 3.11 東日本大震災 宮城県国際化協会20か月の軌跡』

18